



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 タカノ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7885 URL <https://www.takano-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大原 明夫 TEL 0265-85-3150
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,661	△16.5	△398	-	△381	-	△106	-
2024年3月期中間期	11,568	13.2	75	△62.3	172	△38.1	263	45.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △99百万円（-％） 2024年3月期中間期 601百万円（73.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△7.02	-
2024年3月期中間期	17.31	-

（注）2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	37,190	31,128	83.7	2,045.04
2024年3月期	39,679	31,533	79.5	2,071.60

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,128百万円 2024年3月期 31,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△4.7	420	△52.3	550	△46.3	550	△8.5	36.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	15,721,000株	2024年3月期	15,721,000株
2025年3月期中間期	499,420株	2024年3月期	499,420株
2025年3月期中間期	15,221,580株	2024年3月期中間期	15,221,580株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の見通しの前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安等による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の緊迫化による景気への影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において当社グループでは、中長期的には成長が期待される半導体関連向け製品の開発および販売強化に努めるとともに、当社グループの主力事業の一つであるオフィス家具事業においては、新しいオフィスのあり方に対応した製品分野の事業展開に注力してまいりました。

主力事業の概況につきましては、住生活関連機器事業のオフィス家具製品の需要が堅調に推移した一方、検査計測機器事業のFPD向け検査装置および産業機器事業の半導体関連向け電磁アクチュエータの販売が低調に推移いたしました。

この結果、主に検査計測機器事業および産業機器事業の販売の減少により、当中間連結会計期間の売上高は9,661百万円で、前年同期比1,906百万円、16.5%の減収となりました。

利益面につきましては、減収にともなう粗利益額の減少等により、営業損失398百万円(前年同期は営業利益75百万円)、経常損失381百万円(前年同期は経常利益172百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失106百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益263百万円)となりました。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高(外部顧客への売上高)			セグメント利益または損失(△)		
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率
住生活関連機器	4,956	5,063	2.2%	△299	△152	－%
検査計測機器	3,740	1,943	△48.0%	14	△295	－%
産業機器	1,613	1,220	△24.4%	303	△52	－%
エクステリア	480	620	29.1%	15	59	297.3%
機械・工具	777	813	4.6%	26	53	105.0%
報告セグメント計	11,568	9,661	△16.5%	59	△387	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	16	△11	－%
合計	11,568	9,661	△16.5%	75	△398	－%

(住生活関連機器)

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司および株式会社ユーキ・トレーディングで構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子、臨床検査薬等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、働き方の変化に対応した新たなオフィスの価値を創造するオフィス家具の開発・生産に注力してまいりました。

この結果、オフィス用椅子などのオフィス家具製品の販売が増加したこと等により、売上高は5,063百万円で前年同期比107百万円、2.2%の増収となりました。一方、利益面では増収にともなう粗利益額の増加に加え、固定費の圧縮に努めたことにより赤字幅が縮小したものの、セグメント損失152百万円(前年同期はセグメント損失299百万円)となりました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶や半導体・高機能フィルム用の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、設備投資需要の増加が期待される半導体関連検査装置や電池部材向け検査装置の開発、販売に注力してまいりました。

しかしながら、主にFPD向け検査装置の販売が減少したこと等により、売上高は1,943百万円で前年同期比1,796百万円、48.0%の減収となりました。利益面では、減収影響を最小限にするべく固定費の抑制を進めたものの、減収にともなう粗利益額の減少等により、セグメント損失295百万円（前年同期はセグメント利益14百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司（鷹野電子（深圳）有限公司含む）およびTakano of America Inc. で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中長期的には堅調な需要が期待される半導体関連向け電磁アクチュエータの販売拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、半導体関連向け製品の販売が減少したことにより、売上高は1,220百万円で前年同期比392百万円、24.4%の減収となりました。利益面では、固定費の圧縮には努めたものの、減収にともなう粗利益額の減少等により、セグメント損失52百万円（前年同期はセグメント利益303百万円）となりました。

（エクステリア）

当セグメントは、当社が主にオーニング、パラソル、跳ね上げ式門扉、その他ガーデンエクステリア製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、集客施設におけるオーニング等の受注獲得に向けた広告宣伝活動および販売活動に注力するとともに、大阪・関西万博関連施設向け需要の取り込みに向け、営業体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は620百万円で前年同期比139百万円、29.1%の増収となりました。利益面では、増収にともなう粗利益額の増加等により、セグメント利益は59百万円（前年同期比44百万円、297.3%の増益）となりました。

（機械・工具）

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業です。

当セグメントにつきましては、新規顧客の開拓および既存顧客の需要掘り起こしに注力してまいりました。この結果、売上高は813百万円で前年同期比36百万円、4.6%の増収となりました。セグメント利益は53百万円（前年同期比27百万円、105.0%の増益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,379百万円減少の23,157百万円となりました。これは主に、売掛代金の回収が進んだこと等により現金及び預金が1,311百万円、仕掛品が242百万円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3,959百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して110百万円減少の14,033百万円となりました。これは主に、次期基幹システムの更改に係るソフトウェア仮勘定の増加等により無形固定資産が85百万円増加した一方、減価償却費の計上等により有形固定資産合計が130百万円、投資有価証券が137百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は37,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,489百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,041百万円減少の5,151百万円となりました。これは主に、検査計測装置の大口物件の納入により契約負債が611百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が1,734百万円、未払法人税等が274百万円、賞与引当金が262百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が215百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は6,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,084百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して404百万円減少の31,128百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が411百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.5%から83.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,758,989	10,070,347
受取手形、売掛金及び契約資産	10,563,104	6,603,173
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	945,400	936,626
仕掛品	3,178,734	3,420,855
原材料及び貯蔵品	1,744,603	1,767,234
その他	145,663	159,025
流動資産合計	25,536,495	23,157,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,090,902	2,958,124
機械装置及び運搬具(純額)	963,116	1,062,954
土地	4,236,283	4,236,283
その他(純額)	760,975	663,104
有形固定資産合計	9,051,278	8,920,467
無形固定資産		
のれん	115,944	101,451
その他	325,072	424,749
無形固定資産合計	441,017	526,200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,633	3,442,187
その他	1,078,181	1,147,280
貸倒引当金	△7,001	△3,101
投資その他の資産合計	4,650,813	4,586,365
固定資産合計	14,143,109	14,033,034
資産合計	39,679,605	37,190,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,738	1,079,623
電子記録債務	3,001,142	1,611,156
未払法人税等	321,976	47,015
契約負債	516,873	1,128,588
賞与引当金	535,452	272,600
製品保証引当金	12,937	8,352
その他	1,381,069	1,004,570
流動負債合計	7,193,190	5,151,907
固定負債		
長期借入金	138,500	110,500
退職給付に係る負債	514,375	521,326
資産除去債務	4,677	4,696
その他	295,855	273,181
固定負債合計	953,408	909,705
負債合計	8,146,599	6,061,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,360,246	2,360,246
利益剰余金	26,252,484	25,841,199
自己株式	△259,302	△259,302
株主資本合計	30,369,328	29,958,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904,198	816,353
為替換算調整勘定	243,454	339,959
退職給付に係る調整累計額	16,024	14,328
その他の包括利益累計額合計	1,163,677	1,170,641
純資産合計	31,533,005	31,128,684
負債純資産合計	39,679,605	37,190,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,568,320	9,661,582
売上原価	9,076,588	7,712,684
売上総利益	2,491,731	1,948,897
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	711,618	765,580
賞与引当金繰入額	114,780	109,128
退職給付費用	31,020	38,024
研究開発費	348,911	313,224
その他	1,209,582	1,121,507
販売費及び一般管理費合計	2,415,912	2,347,465
営業利益又は営業損失(△)	75,818	△398,567
営業外収益		
受取利息	8,402	10,425
受取配当金	28,526	26,860
為替差益	6,571	—
その他	58,188	18,929
営業外収益合計	101,689	56,216
営業外費用		
支払利息	1,380	629
固定資産除却損	90	1,656
コミットメントフィー	1,952	—
為替差損	—	36,531
その他	1,310	694
営業外費用合計	4,732	39,511
経常利益又は経常損失(△)	172,775	△381,862
特別利益		
投資有価証券売却益	256,308	275,081
特別利益合計	256,308	275,081
特別損失		
投資有価証券売却損	20,531	—
投資有価証券評価損	—	7,999
特別損失合計	20,531	7,999
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	408,552	△114,781
法人税、住民税及び事業税	85,543	41,240
法人税等調整額	59,568	△49,167
法人税等合計	145,111	△7,927
中間純利益又は中間純損失(△)	263,440	△106,854
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	263,440	△106,854

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	263,440	△106,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,560	△87,844
為替換算調整勘定	67,957	96,504
退職給付に係る調整額	△2,920	△1,695
その他の包括利益合計	337,597	6,964
中間包括利益	601,037	△99,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	601,037	△99,889
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	408,552	△114,781
減価償却費	463,993	437,208
のれん償却額	14,493	14,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164,302	△263,354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,075	4,372
受取利息及び受取配当金	△36,929	△37,286
支払利息	1,380	629
投資有価証券売却損益(△は益)	△235,776	△275,081
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,999
売上債権の増減額(△は増加)	2,359,748	3,995,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	666,050	△253,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△405,038	△1,744,842
未払金の増減額(△は減少)	△53,434	△113,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,131	△215,267
契約負債の増減額(△は減少)	△1,163,611	611,584
その他	50,701	△159,269
小計	1,947,032	1,894,737
利息及び配当金の受取額	36,875	37,417
利息の支払額	△1,356	△425
法人税等の支払額	△68,890	△300,788
法人税等の還付額	10,420	1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,081	1,632,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192,023	△114,000
定期預金の払戻による収入	246,021	168,000
有形固定資産の取得による支出	△389,248	△165,418
無形固定資産の取得による支出	△35,493	△129,870
有形固定資産の売却による収入	17,359	—
投資有価証券の売却による収入	603,755	279,081
投資有価証券の取得による支出	△798	△889
その他	2,931	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,503	36,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,870	△28,000
リース債務の返済による支出	△33,562	△33,440
配当金の支払額	△273,988	△304,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,421	△365,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,320	56,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,900,484	1,359,595
現金及び現金同等物の期首残高	7,641,992	8,469,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,542,477	9,829,035

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,869,721	3,740,365	1,613,413	480,384	777,789	11,481,674
その他の収益	86,645	—	—	—	—	86,645
外部顧客への売上高	4,956,367	3,740,365	1,613,413	480,384	777,789	11,568,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,111	3,178	33,269	7,324	166,517	274,401
計	5,020,478	3,743,544	1,646,682	487,708	944,307	11,842,721
セグメント利益又は損失(△)	△299,888	14,707	303,231	15,000	26,025	59,077

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,077
セグメント間取引消去	16,741
中間連結損益計算書の営業利益	75,818

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,991,451	1,943,557	1,220,428	620,192	813,820	9,589,451
その他の収益	72,131	—	—	—	—	72,131
外部顧客への売上高	5,063,582	1,943,557	1,220,428	620,192	813,820	9,661,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,136	8,964	28,976	6,188	243,437	346,702
計	5,122,719	1,952,522	1,249,404	626,380	1,057,257	10,008,285
セグメント利益又は損失(△)	△152,252	△295,025	△52,742	59,601	53,343	△387,074

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△387,074
セグメント間取引消去	△11,492
中間連結損益計算書の営業損失	△398,567

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。